

1 組織の使命（どのような役割を担うのか）

北九州市・新ビジョンに基づき、地域コミュニティの活性化や安全・安心な地域づくりに取り組むとともに、利他の精神とおもてなしの心に富んだ区民や関係各局、関係機関と連携しながらまちづくりを進め、「訪れたい・住んでみたい・住み続けたいまち」の実現を目指す。

また、行政の最前線として、市の執行方針に基づいた適切な行政事務を行うとともに、区役所窓口やイベント等を通じた市民との対話により把握した課題に加え、区役所や市有施設等の利用時における市民の反応からも課題を把握できるよう、市民目線で業務に取り組み、市民サービスの向上に努める。

2 基本情報

(1) 令和8年度局全体当初予算額

記載不要

(2) 組織(課名) (R8.4.1付)

門司区役所総務企画課、コミュニティ支援課、市民課、国保年金課、まちづくり整備課、保健福祉課、保護課、松ヶ江出張所、大里出張所

(3) 所管の政策連携団体

なし

(4) 所管の主な公共施設(運営方法:直営、指定管理、その他)

直営	・なし
その他	【市民センター17館、市民サブセンター3館】 老松市民センター、清見市民センター(古城市民サブセンター)、小森江西市民センター、小森江東市民センター、白野江市民センター、大里東市民センター、大里南市民センター、大里柳市民センター、田野浦市民センター、東郷市民センター(柄杓田市民サブセンター)、錦町市民センター、西門司市民センター、萩ヶ丘市民センター、藤松市民センター、松ヶ江北市民センター(伊川市民サブセンター)、松ヶ江南市民センター、丸山市民センター

3 令和7年度局区X方針の振り返り

○全体の振り返り(総評)

設定したすべての項目について着手し、取組を推進した。

【A領域】より良い市民サービスの提供に向けた取組を継続する。

【B領域】門司区のポテンシャルを活かしながら、若者を巻き込んだ地域活性化を図る。

【C領域】持続可能なまちづくりに向けて、取組を推進する。

○変革が実現した課題・取組内容・市民にもたらされた効果

【A領域】区役所窓口のワンストップサービスの推進、案内サインの改修、窓口業務のDXの推進により、区役所を利用する方の利便性向上を実現した。

【B領域】若者や民間と連携したイベントや関門連携事業等により、門司区の魅力・ブランド力向上に向けた機運の醸成を図った。また、地域ボランティア募集サイト等により、地域活動への参画を促す取組を推進した。

【C領域】明確化した課題を踏まえた目標を設定し、和布刈公園の魅力向上、防災人材の育成、新たな交通手段(モビリティ)の検討など、将来を見据えた多角的な取組に着手・実施した。

○取組・進捗が十分でなかった項目・内容(理由)・令和8年度に向けた考え

各取組の効果を検証しながら随時改善を図り、持続可能なまちづくりおよび市民サービスの向上を図る。また、地域総括補助金のDX化については、取組を進める中で課題が明確化したことから、当該課題の解消および導入に向けた取組を進める。

課題領域 A

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
市民サービス向上	(1)市民に寄り添う窓口サービスの充実	・「おくやみコーナー」におけるワンストップサービスの本格運用を開始し、運用後も改善を図る。
市民サービス向上	(2)デジタル活用と業務改革による行政サービスの質の向上	・職員へのAI活用研修を通じて、DX化および業務改善を推進する。
地域振興	(3)地域の担い手の参画を促進する新たな仕組みづくりによるコミュニティ活性化	・ボランティア募集サイトを活用し、地域活動への参加のハードルを下げることによって、若者の参画を促進する。
地域振興	(4)海と山が迫る地形的特性や高齢化に対応した地域主体の防災力の強化	・NPO、学生、企業等民間活力を利用した啓発活動を支援するとともに、地形的特性を視野に入れた防災対策を推進する。

課題領域 B

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
地域振興	(1)若者、地域、民間の連携推進による関門エリア活性化	・若者と地域、企業等が連携した地域課題解決活動を支援する。
地域振興	(2)古民家等を活用した民間主体のエリアマネジメント	・古民家の活用・再生による滞在性・周遊性の向上を図る民間主体の「まちづくり会社」の設立に向けた伴走支援を行う。

課題領域 C

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
地域振興	地域と観光をつなぐ新たなモビリティの検討	・観光客と地域住民双方の利便性向上に向けた交通手段の実証実験を実施する。
地域振興	地域の誇りを育む現門司区役所の活用方法の検討	・門司港地域複合公共施設への移転後の活用方法について、地域の意見を丁寧に聴取し担当部局と連携し検討を進める。

【凡例】

○課題領域

- A ・行政サービス現場改善にかかる課題
- B ・課題の掘り起こしが済み、変革の実行段階にあるもの
・課題の掘り起こしを更に進め、実行段階へ繋げていくもの
- C ・将来を見据えて、今から着手しなければならない課題

課題A (1) 市民に寄り添う窓口サービスの充実 【政策分野：市民サービス向上】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:低】【緊急度:低】

②課題の内容

子育てや保健・医療・介護・福祉等の窓口を有し、市民と最も接点の多い区役所において、より良い市民サービスの提供は「安らぐまち」の実現に不可欠である。そのため、各窓口において、業務や接遇の改善を継続的に行う必要がある。

③課題の背景や現状

- ・市民が区役所で行う行政手続きは多岐に渡り、特に市民が亡くなった際の手続きは煩雑であり、ご遺族の負担が大きいことから、各区に「おくやみコーナー」を設置している。
- ・門司区役所では、おくやみコーナーで可能な限り手続きを終わらせるワンストップサービスを令和7年度に試行実施し、令和8年度から本格運用を開始することとしている。

おくやみコーナーのワンストップサービス本格運用後も対応メニューの拡充を検討するなど、サービス向上に継続的に取り組む必要がある。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- ・「おくやみコーナー」における手続きのワンストップ化により、ご遺族の負担軽減を図る。
- ・行政窓口サービスの改善の積み重ねが、市民の安心と行政への信頼につながり、「安らぐまち」の実現や、門司区の基本方針である「訪れたい、住んでみたい、住み続けたいまちづくり」の推進に寄与する。

⑤令和8年度の実施内容(四半期間隔)

「おくやみコーナー」におけるワンストップ化を本格実施し、運用を通じて改善を図る。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・本格実施の開始	・課題の抽出	・改善の実施	・改善の実施

課題A (2) デジタル活用と業務改革による行政サービスの質の向上

【政策分野：市民サービス向上】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:低】 【緊急度:低】

②課題の内容

区役所の窓口業務においては、様々なシステムの利用や事務処理など、多種多様かつ膨大な業務が背景にある。

こうした中、近年のデジタル技術を効率的に活用できるよう職員の能力向上を図るとともに、システム改修や業務改善を進めることで、職員のマンパワーを真に必要な対人業務等へ振り向け、市民サービスの向上と働き方改革の推進を図る必要がある。

③課題の背景や現状

- ・区役所における窓口・内部処理業務の中には、職員による入力・出力作業やシステム関連業務など、DXやAIを活用することで業務改善が可能なものが存在する。
- ・課題や改善点に気づくためには、職員一人ひとりのDX・AIに関する知識や活用能力の向上が必要である。
- ・システム改修にあたっては、現場の区役所職員自らがシステム利用における課題や改善点に気づき、抽出・可視化し、DX・AI戦略室をはじめとする関係部局と協議の上、改善を図っていく必要がある。
- ・そのため、職員一人ひとりがDXやAIを活用できるよう人材育成を推進することにより、業務改善・効率化を自主的かつ継続的に実施できる体制を構築する必要がある。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- ・窓口における行政手続の迅速化・正確性の向上により、より快適な市民サービスの提供が可能となる。
- ・手続のオンライン化等の推進により、多様化する市民や企業のニーズに迅速に対応し、利便性の高い市民サービスの提供が可能となる。
- ・業務効率化の進展により、職員のワークライフバランスの充実や働きがいの向上につながる。

⑤令和8年度の実施内容(四半期間隔)

職員を対象としたAI活用研修を実施し、各職場におけるAI活用による業務改善及び課題解決を推進する。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・研修準備 ・活用事例の収集	・研修の実施	・各現場での課題抽出	・事務改善の実施

課題A (3) 地域の担い手の参画を促進する新たな仕組みづくりによるコミュニティ活性化 【政策分野：地域振興】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】【緊急度:低】

②課題の内容

自治会等の地域コミュニティ活動においては、加入率の低下や担い手不足が課題となっており、住民同士の交流の活性化が求められている。

若者をはじめとした新たな地域の担い手を発掘し、住民同士のつながりを充実させていくためには、地域活動への参加のハードルを下げ、参画を促進する仕組みづくりが必要である。

③課題の背景や現状

・背景には、少子高齢化や共働き世帯の増加、担い手の固定化や高齢化、ライフスタイルの多様化、自治会活動への理解不足や関心の低下、地域活動に参加したくてもハードルが高いなど、様々な要因がある。

・一方で、ボランティア活動への関心の高まりを踏まえると、社会貢献意欲を持つ人も一定数存在すると考えられる。

・地域コミュニティを活性化するためには、まず住民同士が顔見知りになることが第一歩となる。

・インターネットを活用した柔軟な参加の仕組みを整えれば、新たな担い手が現れる可能性がある。

・地域活動に参画する“はじめの一歩”となるボランティア募集サイトをR7に構築し、自治会に利用方法の説明を行い、運用開始に向けた準備が整っている。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

・インターネットを活用した、趣味やライフスタイルに合わせた新しい地域活動への参加の仕組みをつくることで、地域への貢献意欲を持つ人が活躍するチャンスが広がる。

・多様な人々が地域活動に参加することで、住民同士の交流が生まれ、地域コミュニティの活性化につながる。

・若者の地域活動への参画により、次世代の担い手の育成につながる。

⑤令和8年度の実行内容(四半期間隔)

誰もが空き時間を利用して気軽に自治会活動に参加できるよう、自治会、まちづくり協議会等が必要とする人材をホームページで募集し、そのスキルを持つ地域住民が参加できるボランティア募集サイトの効果的な運用を行っていく。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・サイトの運用開始 ・メニューの充実	・広報活動 ・課題の抽出	・課題解決・改善(随時)	・課題解決・改善(随時)

4 課題

課題A (4) 海と山が迫る地形的特性や高齢化に対応した地域主体の防災力の強化

【政策分野：地域振興】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:低】 【緊急度:高】

②課題の内容

門司区は関門海峡をはじめ三方を海に囲まれ、山々が連なるなど、美しい自然環境に恵まれ、さらに門司港レトロという観光地を有する一方で、自然災害のリスクも抱えている。
これまでも行政によるハザードマップの作成や防災講座の実施など、防災対策に取り組んできたが、今後は各地域の環境や居住者構成など、地域の実情に即した「主体的な防災対策」のさらなる充実が求められている。

③課題の背景や現状

- ・近年の異常気象の頻発に加え、南海トラフ巨大地震への備えなど、防災対策の必要性は年々高まっている。
- ・門司区は災害リスクが高い地域であることに加え、高齢化率も高いことから、従来型の防災の枠組みを刷新し、地域特性を踏まえた地域コミュニティ主導による実効性の高い取組が必要である。
- ・年間約200万人が訪れる観光地である門司港レトロ地区の観光客の災害時の対応も必要となる。
- ・行政主体の防災講座などの取組は、学校や地域において多数実施しているが、防災力をさらに高めるためには、民間活力を利用した主体的な防災活動が必要である。
- ・門司区内には、防災をテーマに自主学習へ取り組む高校もあり、行政の支援が求められている。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- ・行政が実施する防災講座に加え、各地域で主体的に防災講座やイベント等が実施される。
- ・市民一人ひとりの防災意識が高まり、自助・共助の体制が構築される。
- ・各地域の実情に即した災害への備えが整備される。

⑤令和8年度取組内容(四半期間隔)

行政による学校・地域向けの防災講座を実施するとともに、地域コミュニティをはじめ、NPO、学生、企業等が主体的に取り組む啓発活動や情報発信等の取組を支援する。

第1四半期(4~6月)

第2四半期(7~9月)

第3四半期(10~12月)

第4四半期(1~3月)

(年間を通して随時実施)

- ・学校、地域向けの防災講座の実施
- ・地域等との調整
- ・民間活力を利用した取組の模索
- ・主体的な取組の支援

課題B (1) 若者・地域・民間の連携推進による関門エリア活性化 【政策分野：地域振興】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】【緊急度:高】

②課題の内容

門司港レトロという観光地を有しながらも少子高齢化が著しい門司区が持続的に発展していくためには、これからの地域社会を支える「若者」が、地域の中で挑戦し、活躍し、そして将来にわたって定着していける環境づくりが不可欠である。

また、門司区が抱える多様な地域課題に対応していくためには、従来の枠組みにとらわれない若者ならではの視点や発想を地域づくりに取り込み、その挑戦を地域住民や民間企業、行政など多様な主体が支え合う関係性へと転換していくことが求められる。

③課題の背景や現状

・関門エリアでは、宿泊施設の増加など観光インフラの整備が進み、観光客等の新たな人流の増加が見込まれる一方で、「観光客の短期滞在」や「少子高齢化(若者の担い手不足)」といった課題がある。

・観光インフラ整備の進展のタイミングを捉え、若者と地域の協働による様々な地域課題解決活動の創出を図り、地域活性化を推進する必要がある。

・門司区において地域活性化に取り組む若者は一定数存在するが、資金面が課題となっており、支援が必要である。

・ただし、若者を単なる支援対象として捉えるのではなく、地域の未来を共につくるパートナーとして位置づけ、挑戦や交流が自然に生まれる地域へと変革していく必要がある。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

・若者と地域・企業等が連携した様々な活動が創出され、地域課題の解決に寄与する。

・若者が地域に関わることで交流が生まれ、地域コミュニティの活性化が図られる。

・若者が門司区に愛着を持つことで、将来的に地域の担い手となり、人口の増加が期待される。

・若者を含む地域全体に、主体的に課題解決へ取り組む意識や風土が醸成される。

⑤令和8年度の実施内容(四半期間隔)

若者と地域が連携した取組に対する補助金「関門若者ネクストチャレンジ補助金」を創設し、地域課題の解決に向けた活動の支援・創出を図る。また、当該活動に対して伴走支援を行うとともに、成果報告会を実施し、その成果を広く共有することで、取組の輪の拡大を図る。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
<ul style="list-style-type: none"> 補助金制度の新設 広報・募集の実施 審査及び採択の決定 	<ul style="list-style-type: none"> 伴走支援 	<ul style="list-style-type: none"> 伴走支援(随時) 進捗確認 	<ul style="list-style-type: none"> 成果報告会の実施

課題B (2) 古民家等を活用した民間主体のエリアマネジメント 【政策分野：地域振興】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】 【緊急度:高】

②課題の内容

点在する古民家等を宿泊施設やカフェなど観光資源として活用し、回遊性を見込んだ配置を計画的に行うなど、門司港エリアの滞在性・周遊性を高め、エリア全体の魅力を底上げする仕組みについて調査を進めた。

実現にあっては、地域の気運の他、改修・運営コストを長期的に賄える持続可能性をもった運営体制が求められる。これらの観光資源を面的にマネジメントする民間主体の「まちづくり会社」の設立が課題となる。

③課題の背景や現状

- ・門司区では、増加する空き家問題を抱える一方で、その中には深い歴史と趣を有する古民家など、資産として活用可能なものも多く存在する。
- ・魅力的な古民家を民間ならではの宿泊施設やカフェ等の店舗として再生することで、地域ブランド力の向上や地域経済の活性化に資する取組となる。
- ・事業者による調査の結果、地域としてのポテンシャルが高く、また収益や物件の存在が見込める。
- ・事業を行う民間主体の「まちづくり会社」の設立に向けて、これまでの調査結果の共有や地域に根付いた参画者の確保など、行政によるサポートが必要な状況。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- ・「通過型」から「滞在型」への転換による地域経済の潤い・新たな雇用創出につながる。
- ・周遊性向上による日常的な「まちの活気」の創出に寄与する。
- ・戦略的かつ適切な古民家等の活用・管理による生活環境・景観の維持・向上につながる。
- ・収益化による持続可能な地域サービスの提供を実現する。

⑤令和8年度の取組内容(四半期間隔)

民間主体の「まちづくり会社」の設立に当たって、持続可能な運営体制を確保するため、地域関係者の出資や参画者の掘り起こしを進めるなど、伴走支援を行う。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・まちづくり会社設立準備団体組成支援	・出資・参画者の調整 ・金融機関等、公的補助メニューなど確保支援		・まちづくり会社の設立

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】 【緊急度:高】

②課題の内容

門司区では、人口減少や高齢化の進行に伴い、地域公共交通を取り巻く環境が厳しさを増しており、「必要な時に移動手段を確保できない」といった課題が生じている。その結果、門司港レトロ地区における観光客の回遊性不足や、地域住民の日常的な移動手段の不足につながっている。

こうした課題に対応するためには、「観光客」と「地域住民」の双方のユーザー視点から地域交通を捉え直し、従来の交通手段の枠組みにとらわれない、利便性と持続可能性を両立した地域密着型の新たな移動手段の確保が求められている。

③課題の背景や現状

・門司港レトロ地区には年間約200万人の観光客が訪れているものの、回遊性が十分ではなく、日帰り観光の割合も高いため、地域経済への波及効果は限定的となっている。

・門司港地区には、商店街をはじめ、食・自然・景観など多様な魅力資源が存在する一方で、それらが観光客の周遊行動につながっていない状況にある。

・関門エリアでは宿泊施設の整備が進み、今後さらなる観光客の増加が見込まれる中、地域経済の活性化に向けては、回遊性を高める「移動」の利便性向上が重要となっている。

・また、地域住民からは、タクシー等を含む移動手段の不足を課題とする声も上がっている。

・交通手段の充実、高齢者の外出機会の創出や地域コミュニティの活性化など、地域全体への波及効果も期待される。

・これらを踏まえ、観光客と地域住民の双方にとって利便性の高い交通手段(モビリティ)の導入について、関係部局と連携しながら検討を進める必要がある。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

・観光客の滞在時間の延長及び宿泊率の向上につながる。

・観光客の地域商店街等への周遊促進による地域経済の活性化に資する。

・地域住民の買い物や通院等における日常的な移動手段が充実する。

・地域と観光地をつなぐ新たなモビリティの存在により都市ブランド力の向上となる。

⑤令和8年度の実施内容(四半期間隔)

観光客及び地域住民の双方にとって利便性が高く、効率的なモビリティのあり方について、外部有識者も交えて検討を行うとともに、ニーズや人流等に関する調査・検証を目的とした実証実験を実施する。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
<ul style="list-style-type: none"> 新たなモビリティの運行形態の検討 実証実験エリアの設定 	<ul style="list-style-type: none"> 地域、関係者との調整 広報 	<ul style="list-style-type: none"> 実証実験の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 効果の検証 今後の展開に向けた検討

課題C (2) 地域の誇りを育む現門司区役所の活用方法の検討 【政策分野：地域振興】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】 【緊急度:高】

②課題の内容

令和9年度に竣工予定の門司港地域複合公共施設への区役所移転に伴い、現在の門司区役所の活用について議論が進められている。門司区の象徴的建造物であることから、地域の意見を丁寧に把握しながら、様々な視点から活用方法を検討する必要がある。

③課題の背景や現状

- ・門司区役所(旧門司市役所)は、昭和5年(1930年)に竣工し、国登録有形文化財(建造物)に登録されている。
- ・現在、門司港地域複合公共施設の建設が進められており、移転後の活用方法について検討が進められている。
- ・これまで、大規模災害時の指令拠点としての機能の維持や、区民のアイデンティティとしての保存等を求める声があり、都市戦略局と継続的に協議を行ってきた。
- ・門司港の繁栄を見守ってきた歴史的建物としての背景も踏まえ、ユーザーや市民の視点に立って、シビックプライドの向上や大学や高校がないという門司港地区の課題への対策を講じられるような活用方法を検討する必要がある。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- ・門司港地域複合公共施設への移転後も、現門司区役所が区民に愛され誇りとなる空間として活用される。

⑤令和8年度 of 取組内容(四半期間隔)

現在の門司区役所の活用について、区役所利用者や地域団体、若者等から意見をヒアリングし、関係部局と協議を行っていく。

第1四半期(4~6月)

第2四半期(7~9月)

第3四半期(10~12月)

第4四半期(1~3月)

(年間を通して随時実施)

- ・地域団体との協議
- ・利用者へのヒアリング
- ・関係部局との協議